

平成15年度
当初予算の概要

平成15(2003)年2月

中野区

目 次

1. 編成方針	1
2. 財政規模	2
3. 15年度予算の特徴	3
4. 歳入の状況（一般会計）	4
5. 歳出の状況（一般会計）	7
6. 主な事業	11
（1）中野区の都市基盤づくりへの取組み	11
（2）30万都市中野にふさわしい産業活性化	11
（3）子育て不安の解消と児童虐待の予防	12
（4）区立小学校・中学校の教育環境の充実	13
（5）介護保険・支援費制度に対応した保健福祉の基盤整備	14
（6）ごみゼロ・循環型都市の実現	15
（7）行財政の構造改革を進め区民に開かれた区政を実現するために	15
（8）その他	16
7. 区債、債務負担行為、基金の状況	18
8. 用地特別会計当初予算（対前年度比較）	20
9. 国民健康保険事業特別会計当初予算（対前年度比較）	22
10. 老人保健医療特別会計当初予算（対前年度比較）	24
11. 介護保険特別会計当初予算（対前年度比較）	26
●参考資料	28

1. 編成方針

わが国は低成長の状況が定着し、今後とも一般財源が横ばいあるいは減少の状況が続くと思われまふ。平成15年度の区財政も景気の低迷により極めて厳しい財政状況が続くと見込んでいます。

一方、区政を取り巻く環境は大きく変わってきており、少子高齢化、情報化社会の進展に伴う施策転換、中野区の将来を見越したまちづくり、産業振興などさまざまな課題があります。このため、区は思い切った行財政の構造改革を進め、区民ニーズに的確にこえられる強固な財政基盤を築く必要があります。そして、中野区の将来を見据えた施策の基盤づくりに区民とともに取り組む必要があります。

平成15年度予算は、以上のような認識のもと、次の諸点を基本に編成しました。

- (1) 景気の低迷により、一般財源が減少するなど極めて厳しい状況であることを鑑み、歳出総額について抑制を図りつつ、歳入確保についても最大限の努力をする。
- (2) 職員数の削減や事務事業の見直しに取り組み、簡素で効率的な行財政運営を推進する。
- (3) これから取り組む、実りある区民参加、財政の再建、21世紀の地域社会の実現に向けた第一歩として編成する。したがって、財政が厳しい中であっても、基本構想の改定に取り組み区政の改革を進める上で、先行して対応すべき事項については、執行上の工夫を行いつつ重点的に予算化を図る。
- (4) 限りある財源を有効に活用するため、経費を区分したうえ、部に一般財源を割り振ることにより、部の自主的編成を高めながら、できる限り区民ニーズにこえる予算を編成する。

2. 財政規模

平成15年度当初予算規模総括表

(単位 千円、%)

会計区分	15年度 当初予算	14年度 当初予算	比較	
			金額	増減率
一般会計	88,851,000	87,596,000	1,255,000	1.4
用地特別会計	803,000	1,734,000	△931,000	△53.7
国民健康保険事業特別会計	26,429,000	23,503,000	2,926,000	12.4
老人保健医療特別会計	26,468,000	27,972,000	△1,504,000	△5.4
介護保険特別会計	13,727,000	11,368,000	2,359,000	20.8
合計	156,278,000	152,173,000	4,105,000	2.7

(1) 一般会計の規模は888億5100万円で、14年度に比べ、12億5500万円、1.4パーセントの増となりました。これは、職員数の削減による人件費の減や公債費の減少などにより義務的経費が減少した一方、主に江古田の森保健福祉施設用地の購入により投資的経費が大幅に増加したためです。一般会計の当初予算が実質的に増加したのは11年ぶりのことです。

(2) 用地特別会計は、過去に取得した用地の起債償還が進んだ結果、△9億3100万円、53.7パーセントの大幅な減となりました。

(3) 国民健康保険事業特別会計は、14年度は特例的に11か月分の予算であったものが平年度化することや、老人保健医療制度に移行する対象年齢が1歳繰り上がったことなどの影響で、29億2600万円、12.4パーセントの増となりました。

(4) 老人保健医療特別会計は、対象年齢が1歳上がったことや、介護保険制度への移行がすすんでいることから、△15億400万円、5.4パーセントの減となりました。

(5) 介護保険特別会計は、介護保険利用者数やサービス利用率の増加から、23億5900万円、20.8パーセントと大幅に増加しました。

これら、5つの会計をあわせた予算総額は1562億7800万円で、14年度に比べ41億500万円、2.7パーセントの増となりました。

3. 15年度予算の特徴

15年度予算の特徴は次のとおりです。

(1) 区税や交付金など一般財源が減少する中で、職員数の削減や事務事業の委託化、民営化など内部努力による取り組みを推進して歳出の削減に努める一方、事業方法の工夫などで財源を確保するなど歳入の確保に努めました。

(2) 15年2月に策定した中野区経営改革指針に基づき、基本構想を改定する17年度までに進めておくべき具体的な取り組みについて予算化しました。

(3) 子育て不安の解消、産業活性化、環境対策、中野区の都市基盤づくりなど施策の重点化を図るとともに、長年の懸案である江古田の森保健福祉施設や（仮称）北部防災公園の整備などを予算化しました。

(4) ここ数年、厳しい財政状況により減少していた、庁舎、保育園、学校等の施設改修費や、道路、公園、河川、橋梁の維持改修費について大幅に増やしました。

(5) 財源が不足する分は、将来の負担に配慮しながら、起債の活用や財政調整基金からの繰り入れ、用地の売却などによる財源対策を行いました。

4. 歳入の状況（一般会計）

歳入予算（目的別）

款	15年度当初予算		14年度当初予算		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 特別区税	27,071,301	30.5	27,245,210	31.1	△ 173,909	△ 0.6	△ 13.9
2 特別区交付金	27,446,538	30.9	27,330,530	31.2	116,008	0.4	9.3
3 地方譲与税	502,000	0.6	503,000	0.6	△ 1,000	△ 0.2	△ 0.1
4 利子割交付金	920,000	1.0	970,000	1.1	△ 50,000	△ 5.2	△ 4.0
5 地方消費税交付金	3,149,000	3.6	3,165,000	3.6	△ 16,000	△ 0.5	△ 1.3
6 自動車取得税 交付金	559,000	0.6	559,000	0.6	0	0.0	0.0
7 地方特例交付金	2,347,000	2.6	2,338,000	2.7	9,000	0.4	0.7
8 交通安全対策特別交 付金	40,000	0.0	43,000	0.0	△ 3,000	△ 7.0	△ 0.2
9 分担金及び負担金	656,450	0.7	701,896	0.8	△ 45,446	△ 6.5	△ 3.6
10 使用料及び手数料	2,202,757	2.5	2,185,035	2.5	17,722	0.8	1.4
11 国庫支出金	10,220,468	11.5	9,618,564	11.0	601,904	6.3	48.0
12 都支出金	3,429,865	3.9	3,515,824	4.0	△ 85,959	△ 2.4	△ 6.8
13 財産収入	452,874	0.5	941,907	1.1	△ 489,033	△ 51.9	△ 39.0
14 寄付金	10,805	0.0	10,805	0.0	0	0.0	0.0
15 繰入金	769,366	0.9	730,066	0.8	39,300	5.4	3.1
16 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	0.0
17 諸収入	2,201,575	2.5	4,090,162	4.7	△ 1,888,587	△ 46.2	△ 150.5
18 特別区債	6,872,000	7.7	3,648,000	4.2	3,224,000	88.4	256.9
歳入合計	88,851,000	100.0	87,596,000	100.0	1,255,000	1.4	100.0

(1) 特別区税

特別区税は270億7130万1千円と、14年度に比べ△1億7390万9千円、0.6パーセントの減となりました。このうち、区民税については、△1億5854万1千円、0.6パーセントの減を見込んでいます。これは、所得割納税義務者は人口増により800人あまり増加するものの、景気の低迷や高齢者人口の増加により一人あたりの所得が減少すると予測されるためです。特別区たばこ税は売り渡し本数の減により0.9パーセントの減、軽自動車税はほぼ前年並みを見込みました。

(2) 特別区交付金

特別区交付金は、主に固定資産税の減収により23区に交付される調整税総額が14年度に比べ1.9パーセント減少することから、中野区への交付額も大幅に減少しますが、14年度に購入する（仮称）北部防災公園用地にかかる財政調整交付金の増加が約7億円別途見込まれることなどから、結果的には昨年度より0.4パーセント増の274億4653万8千円を見込みました。

(3) その他交付金

利子割交付金は、課税対象である預貯金利子が減少しているため、昨年度より5.2パーセント減の9億2千万円を見込んでいます。地方消費税交付金については景気の低迷を反映し若干の減を見込みました。

その他の交付金についてはほぼ前年並みを見込みました。

(4) 分担金及び負担金

支援費制度の創設により障害者施設措置にかかる本人負担金が直接施設に支払われることとなることなどから△4544万6千円、6.5パーセントの減となりました。

(5) 使用料及び手数料

自転車駐車場使用料の伸びが見込まれるため1772万2千円、0.8パーセントの増を見込みました。

(6) 国庫支出金

14年度8月から児童扶養手当事務が区に移管されたことや、生活保護費が増加したことなどから、6.3パーセントの増を見込みました。

(7) 都支出金

主に清掃職員の人件費にかかる清掃事業臨時特例交付金が減少するため、2.4パーセントの減となりました。

(8) 財産収入

15年度は用地売却収入として4億円を見込みました。また、用地の貸し付け等による活用もあわせ、総額で4億5287万4千円を見込みました。昨年度より△4億8903万3千円、51.9パーセントの減となっています。

(9) 繰入金

財源対策として財政調整基金から、5億6千万円を繰り入れることとしました。その他、介護保険特別会計からの繰入金が見込まれるため、総額で7億6936万6千円、昨年度より5.4パーセントの増となっています。

(10) 諸収入

ペイオフ対策の一環として、産業経済融資、住宅融資の金融機関への預託金制度を廃止したことや、しらさぎ、小淀ホームの民営化により介護報酬が減少したため、△18億8858万7千円、46.2パーセントの大幅減となりました。

(11) 特別区債

土地開発公社経営健全化対策として、公社所有地を購入するため起債していますが、15年度は江古田の森保健福祉施設用地の購入により88.4パーセントの大幅増となりました。用途別の内訳は、用地の購入が58億2千万円、施設整備が2億1300万円、住民税減税補てん債が8億3900万円となっています。

歳入予算（性質別）

項目	15年度当初予算		14年度当初予算		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
一般財源	63,498,840	71.5	63,756,741	72.8	△257,901	△0.4	△20.6
特別区税	27,071,301	30.5	27,245,210	31.1	△173,909	△0.6	△13.9
特別区交付金	27,446,538	30.9	27,330,530	31.2	116,008	0.4	9.3
地方譲与税	502,000	0.6	503,000	0.6	△1,000	△0.2	△0.1
利子割交付金	920,000	1.0	970,000	1.1	△50,000	△5.2	△4.0
地方消費税交付金	3,149,000	3.6	3,165,000	3.6	△16,000	△0.5	△1.3
自動車取得税交付金	559,000	0.6	559,000	0.6	0	0.0	0.0
地方特例交付金	2,347,000	2.6	2,338,000	2.7	9,000	0.4	0.7
交通安全対策特別交付金	40,000	0.0	43,000	0.0	△3,000	△7.0	△0.2
繰入金	575,000	0.7	700,000	0.8	△125,000	△17.9	△10.0
繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	0.0
諸収入(競馬組合配分金)	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0	0.0
特別区債	839,000	0.9	853,000	1.0	△14,000	△1.6	△1.1
特定財源	25,352,160	28.5	23,839,259	27.2	1,512,901	6.3	120.6
分担金及び負担金	656,450	0.7	701,896	0.8	△45,446	△6.5	△3.6
使用料及び手数料	2,202,757	2.5	2,185,035	2.5	17,722	0.8	1.4
国庫支出金	10,220,468	11.5	9,618,564	11.0	601,904	6.3	48.0
都支出金	3,429,865	3.9	3,515,824	4.0	△85,959	△2.4	△6.8
財産収入	452,874	0.5	941,907	1.1	△489,033	△51.9	△39.0
寄付金	10,805	0.0	10,805	0.0	0	0.0	0.0
繰入金	194,366	0.2	30,066	0.0	164,300	546.5	13.1
諸収入	2,151,575	2.4	4,040,162	4.6	△1,888,587	△46.7	△150.5
特別区債	6,033,000	6.8	2,795,000	3.2	3,238,000	115.8	258.0
歳入合計	88,851,000	100.0	87,596,000	100.0	1,255,000	1.4	100.0

歳入を一般財源と特定財源にわけて見たのが上の表です。15年度は財政規模が約12億5500万円、1.4パーセント増加しましたが、財源別で見ると一般財源は△2億5790万1千円、0.4パーセント減で、財政規模が増加した分は特定財源によりまかなっていることがわかります。なお、一般財源の繰入金は財政調整基金からの繰入金等、特別区債は減税補てん債、諸収入は特別区競馬組合からの配分金です。

5. 歳出の状況（一般会計）

歳出予算（目的別）

款	15年度当初予算		14年度当初予算		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1議会費	781,363	0.9	827,572	0.9	△46,209	△5.6	△3.7
2総務費	14,683,018	16.5	10,796,980	12.3	3,886,038	36.0	309.6
3区民費	2,878,468	3.2	2,877,152	3.3	1,316	0.0	0.1
4民生費	36,947,643	41.6	36,788,954	42.0	158,689	0.4	12.6
5衛生費	3,211,301	3.6	3,101,383	3.5	109,918	3.5	8.8
6産業経済費	568,419	0.6	1,740,011	2.0	△1,171,592	△67.3	△93.3
7土木費	3,604,814	4.1	3,583,780	4.1	21,034	0.6	1.7
8都市整備費	2,666,486	3.0	2,896,469	3.3	△229,983	△7.9	△18.3
9環境費	5,695,037	6.4	5,822,880	6.7	△127,843	△2.2	△10.2
10教育費	10,351,737	11.7	10,450,700	11.9	△98,963	△0.9	△7.9
11公債費	5,868,462	6.6	6,876,117	7.9	△1,007,655	△14.7	△80.3
12諸支出金	1,494,252	1.7	1,734,002	2.0	△239,750	△13.8	△19.1
13予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0	0.0
歳出合計	88,851,000	100.0	87,596,000	100.0	1,255,000	1.4	100.0

(1) 議会費

議員定数が2人減となったことなどにより△4620万9千円、5.6パーセントの減となりました。

(2) 総務費

江古田の森保健福祉施設用地の購入により土地開発公社からの用地購入費が増加したこと、電子区役所関係経費が増額することなどから、38億8603万8千円、36.0パーセントの大幅増となりました。

(3) 区民費

昨年度と大きな変動はありません。

(4) 民生費

福祉サービス事業団に委託している介護施設の自主運営化による委託料の減や年金印紙購入費の皆減などの一方、14年8月に区に移管された児童扶養手当の平年度化、生活保護費の増加、国民健康保険事業特別会計、老人保健医療特別会計、介護保険特別会計への繰出金の増加などにより、総額では1億5868万9千円、0.4パーセントの増となりました。

(5) 衛生費

主に区民健診委託料の増により、1億991万8千円、3.5パーセント増加しました。

(6) 産業経済費

主に産業経済融資の預託金廃止により、△11億7159万2千円、67.3パーセントの大幅減となりました。

(7) 土木費

平和の森公園、(仮称)白鷺公園、高根公園の整備が終了した一方、道路、公園、河川、橋梁などの維持改修費を増額したため、総額ではほぼ昨年度と同規模となりました。

(8) 都市整備費

主に、のがた苑(高齢者福祉住宅及び在宅サービスセンターの併設施設)の購入費、住宅融資の預託金が皆減することにより、△2億2998万3千円、7.9パーセントの減となりました。

(9) 環境費

清掃職員の人件費やごみ収集雇上車の費用が減少したため、△1億2784万3千円、2.2パーセントの減となりました。

(10) 教育費

小中学校の冷房化や給食調理委託の拡大、図書館インターネット導入などで経費が増加した一方、人件費が減少したため、△9896万3千円、0.9パーセントの減となりました。

(11) 公債費

起債の償還が進んだため△10億765万5千円、14.7パーセントの大幅減となりました。

(12) 諸支出金

将来の起債償還財源として新たに減債基金に6億9千万円余りを積み立てる一方、用地特別会計への繰出金が9億3千万円余り減少したため、△2億3975万円、13.8パーセントの大幅減となりました。

(13) 予備費

昨年度と同額の1億円を計上しました。

歳出予算(性質別)

項目	15年度当初予算		14年度当初予算		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
義務的経費	50,992,727	57.4	52,085,140	59.5	△1,092,413	△2.1	△87.1
人件費	29,619,113	33.3	30,799,915	35.2	△1,180,802	△3.8	△94.1
扶助費	15,519,158	17.5	14,433,347	16.5	1,085,811	7.5	86.5
公債費	5,854,456	6.6	6,851,878	7.8	△997,422	△14.6	△79.5
投資的経費	8,148,414	9.2	4,843,510	5.5	3,304,904	68.2	263.4
その他の経費	29,709,859	33.4	30,667,350	35.0	△957,491	△3.1	△76.3
物件費	13,548,417	15.2	14,278,157	16.3	△729,740	△5.1	△58.1
維持補修費	2,193,973	2.5	1,960,495	2.2	233,478	11.9	18.6
補助費等	4,672,067	5.2	4,456,165	5.1	215,902	4.8	17.2
投資及び出資金・貸付金	338,207	0.4	1,469,976	1.7	△1,131,769	△77.0	△90.2
積立金	695,750	0.8	31,455	0.0	664,295	2111.9	52.9
繰出金	8,161,445	9.2	8,371,102	9.6	△209,657	△2.5	△16.7
予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0	0.0
歳出合計	88,851,000	100.0	87,596,000	100.0	1,255,000	1.4	100.0

歳出予算を性質別に見たのが上の表です。

(1) 義務的経費

15年度は職員数が約100人減少することなどから、人件費が△11億8080万2千円、3.8パーセント減少しました。扶助費は、児童扶養手当の平年度化、生活保護費の増などにより、10億8581万1千円、7.5パーセント増加しました。また、公債費は△9億9742万2千円、14.6パーセントの大幅減となりました。

これらを合計した義務的経費は、△10億9241万3千円、2.1パーセントの減となりました。

(2) 投資的経費

施設整備等の投資的経費は、江古田の森保健福祉施設用地の購入費41億円余りが増えるため、33億490万4千円、68.2パーセントの大幅増となりました。

(3) 物件費

施設運営費などの物件費は、電子区役所推進経費、区民健診委託料、小中学校給食委託料などが増加する一方、福祉サービス事業団に委託している介護施設の自主運営化による委託料の減、年金印紙購入費の減などがあり、総額では△7億2974万円、5.1パーセントの減となりました。

(4) 維持補修費

庁舎、保育園、学校などの施設維持補修費を増額したため、2億3347万8千円、11.9パーセントの増となりました。

(5) 補助費等

主に福祉サービス事業団に対する自主運営化に伴う補助が増額するため、2億1590万2千円、4.8パーセント増加しました。

(6) 貸付金

主に産業経済融資、住宅融資に伴う金融機関への預託金を廃止するため、△11億3176万9千円、77.0パーセントの大幅減となりました。

(7) 積立金

(仮称)北部防災公園の整備にかかる起債の償還に備え、約7億円を減債基金に積み立てるため、6億6429万5千円の著増となりました。

(8) 繰出金

国民健康保険事業特別会計、老人保健医療特別会計、介護保険特別会計への繰出金がそれぞれ増加する一方、用地特別会計への繰出金が減少するため、総額では△2億965万7千円、2.5パーセントの減となりました。

6. 主な事業

(1) 中野区の都市基盤づくりへの取組み

○中野駅周辺のまちづくり検討(新規)

警察大学校等移転跡地、中野駅北口広場、サンプラザ・区役所周辺、中野駅南口市街地などを含む中野駅周辺における総合的なまちづくりを検討します。

15,000 千円

○西武新宿線沿線まちづくりと渋滞対策の検討(新規)

踏み切りによる南北の交通渋滞を解消するため、西武線の地下化など今後進めるべき方策を検討します。

西武新宿線沿線まちづくり及び踏切対策検討会の運営等

200 千円

○(仮称)北部防災公園の整備(新規)

14年度中に公園用地(4.04ヘクタール)を購入し、15年度は植生調査、現況調査、基本計画、基本設計を行います。

今後の予定 16年度 実施設計、17年度～18年度 工事、開設

11,806 千円

○東中野駅前広場整備

東中野駅西側に人工地盤による駅前広場を整備するにあたり、その基礎資料とするため交通量実態調査を行います。

今後の予定 17年度 事業認可、18年度 実施設計、
19～20年度 工事、開設

4,900 千円

○地域まちづくりの推進

平和の森公園周辺地区、南台1、2丁目・弥生町地区、南台4丁目地区などで、地区計画を基に、密集住宅市街地整備、住宅の不燃化、木造賃貸住宅の建て替え促進などの事業を引き続き実施します。なお、東大西側道路の拡幅整備に当たっては、電線類の地中化を実施する予定です。

573,533 千円

(2) 30万都市中野にふさわしい産業活性化

○産業まちづくり調査会(新規)

区内産業の活性化に向けた具体的な方策について検討するため、学識経験者による調査会を設置します。また、区内産業の現状と発展可能性等についての調査を実施します。

16,564 千円

○創業・転業支援(新規)

創業・転業に挑む意欲的な法人・個人を支援するため、創業支援セミナーや相談を充実するとともに、公募方式などにより選定した創業計画に対し、空き店舗活用による補助や創業支援特別資金の斡旋などの支援を行います。

7,660 千円

○IT活用地域活性化事業助成(新規)

ITを活用し地域社会の活性化や利便性の向上に寄与する事業の提案を募集し、採用したものについて必要な経費を補助します。

10,500 千円

○商店街助成

商店街の発展を支援するため、引き続き、共同施設助成、元気を出せ商店街事業、街路灯電灯料助成、ふれあい商店街助成、商店街情報化推進助成などに取り組みます。

38,764 千円

○産業経済融資

中小企業者が安定した経営ができるよう、低利の事業資金を取り扱い金融機関へ斡旋し、産業振興の一助とします。15年度は、預託金を廃止するとともに緊急景気対策特別資金枠を20億円とします。また、創業支援特別資金を新たに設け、対象者にはコンサルタントを派遣します。

142,504 千円

(3) 子育て不安の解消と児童虐待の予防

○病後児保育の実施(新規)

病気回復期にある産休明け(生後57日)～3歳未満児を一時的に預かる病後児保育を、乳児院に委託して実施します。

委託施設 聖オデリアホーム(定員2人/日) 15年5月開設

5,078 千円

○駅前保育所(認証保育所A型)の開設補助(新規)

新中野駅近くに移転開設する駅前保育所に対し、開設資金及び運営費の一部を補助します。

ベビーサロン中野 15年4月開設 定員35人

45,213 千円

○子育てサポートルーム(新規)

乳幼児を育てている親が子育てに関する不安を解消できるよう、子育て支援グループなどと協働し、子育ての相談や交流ができる場を提供するとともに、子育て支援グループの育成を行います。

場所 女性会館保育室 15年7月開設

813 千円

○子育て体験学習(新規)

育児に不安を抱える親とその子どもを対象に、乳児院において子供の扱い方、育て方、日常生活のあり方などを実際に体験することにより、子育てに関する不安を解消し安心して子育てができるようにします。

委託施設 慈生会ナザレットの家 年間52組

2,069千円

○親と子のこころの相談室(拡充)

保健所、保健相談所で行う3か月健診の際に、子育てに不安を抱えている親を早期に発見し、精神科医、心理相談員など専門家による相談につなげる「親と子こころの相談室(旧子育てこころの相談)」の実施箇所数、実施回数を大幅に増やします。

実施箇所 2→4箇所 回数 12回→48回

241千円→1,448千円

○乳幼児とのふれあい体験(新規)

乳幼児に触れ合うことの少ない中高生を対象に、子育て体験を行う機会を提供します。区立保育園で年間、中高生等500人を受け入れ

500千円

(4) 区立小学校・中学校の教育環境の充実

○小中学校冷房化(新規)

全ての区立小中学校普通教室に冷暖房機をリースにより設置します。

小学校 29校 332教室、中学校 11校 94教室(3校は設置済み)

71,649千円

○心の教室相談員の小学校配置試行(新規)

中学校全校に配置されている心の教室相談員を、不登校児などが多くなってきている小学校への配置を検討するため、15年度は試行的に3校に配置します。

900千円

○知的障害学級の増設(拡充)

通学地域の偏在を解消するため、知的障害学級を新たに北西部に1校(2学級)設置します。 15年度工事、16年度開設

知的障害学級数 3校9学級→4校10学級(H16年度)

16,880千円

○情緒障害学級の増設(拡充)

自閉症、多動、学習障害などの問題を抱える児童が通級する情緒障害学級を、北部地域に増設します。 15年度工事、16年度開設

情緒障害学級数 1校2学級→2校4学級(H16年度)

16,339千円

○校舎耐震補強工事（拡充）

中野神明小、北原小の校舎耐震補強工事を行います。これで当面補強が必要とされた校舎の耐震工事は全て終了します。

234,457 千円

(5) 介護保険・支援費制度に対応した保健福祉の基盤整備

○江古田の森保健福祉施設整備（新規）

江古田3丁目の土地 1 ha について、PFI（民間活用による施設整備手法）により、総合的な保健福祉施設ゾーンとして整備することとしました。

施設内容 介護老人福祉施設、介護老人保健施設、身体障害者療護施設、知的障害者入所更生施設

スケジュール 15年度 用地購入、実施方針公表、埋蔵文化財調査、
16年度 事業者選定
17、18年度 工事、開設

4,173,058 千円

○特別養護老人ホーム建設補助（新規）

中野友愛ホームの増設に対し建設費の補助（平成15～34年度）を行います。

開設時期 15年4月

22,615 千円

○在宅介護支援センターの増設（拡充）

在宅介護支援センターを7箇所から9箇所に増やします。

43,973 千円→48,799 千円

○福祉サービス第三者評価（新規）

福祉サービスの内容や質を評価、公表することによってサービスの向上を図るため、区立施設で第三者評価を実施するとともに、都補助の対象とならない区内業者への補助を実施します。

7,800 千円

○障害者地域自立生活支援センターの移設委託（新規）

支援費制度への移行に伴う相談体制を強化するため、障害者福祉会館で実施している障害者地域自立生活支援センターを社会福祉会館の障害者社会活動センターに移し、社会福祉法人に運営を委託します。専門技術を有する専門相談員を配置し、24時間体制による相談体制を確保します。

12,338 千円

○療浴サービスの入浴回数増（拡充）

障害者の機械入浴と巡回入浴の回数を6月～9月の間、月3回から週1回に増加します。また、支援費制度対象外の入浴については、支援費制度に準じた自己負担金の制度を導入します。

14,947 千円→18,195 千円

(6) ごみゼロ・循環型都市の実現

○プラスチック製包装容器のモデル回収（新規）

不燃ごみの中に含まれるリサイクル可能なプラスチックの資源化について可能性を検討するため。不燃ごみの分別回収事業をモデル実施します。

モデル地区 5000 世帯 実施時期 15 年 8 月～10 月

4,848 千円

○CNG(天然ガス)車の導入(拡充)

自動車の排気ガスによる大気汚染を防止に向け、清掃車の買い替えに合わせ環境にやさしいCNG(天然ガス)車を4台導入します。(計8台導入)

31,105 千円

(7) 行財政の構造改革を進め区民に開かれた区政を実現するために

○基本構想の策定（拡充）

基本構想等を住民参加で改定するとともに、（仮称）新しい中野をつくる10か年計画を策定するため、検討作業を進めます。

基本構想審議会、テーマ別のワークショップ、シンポジウムの経費、専門委員報酬など

9,882 千円

○NPOフォーラム（新規）

15年度にNPO・自主団体支援方針を策定し、このことについて議論を深めるためNPOフォーラムを開催します。

408 千円

○図書館インターネット（新規）

自宅等からインターネットにより蔵書の検索、紹介、予約貸し出し状況の確認ができるようにします。また、利用者が図書館内でインターネットを利用できるオープン端末を設置します。 開始時期 15年12月

64,938 千円

○広報外部評価（新規）

区報等、区の広報が区民にとって分かりやすいものになっているかなどをチェックするため、外部委員による広報外部評価を行います。

261 千円

○電子区役所の推進

電子区役所の実現に向け、①電子申請、財務会計システムの開発、②端末の増設、③情報安全保護、④地域イントラネットの整備、LGWAN（総合行政ネットワーク）対応に取り組みます。

242,738 千円

○区立保育園の民営化

民営化する2つの保育園に対し、入所児童への処遇が適切に行われるよう期間を区切って補助を行います。

19,869 千円

○高齢者福祉センターの民間委託および在宅サービスセンターの民営化

4つの高齢者福祉センターを社会福祉法人に委託するとともに、併設の松が丘、弥生高齢者在宅サービスセンターについては、委託先法人の運営に移行します。

174,019 千円

○福祉サービス事業団自主運営支援

福祉サービス事業団に事業委託しているしらさぎホーム、小淀ホームを福祉サービス事業団の自主運営とします。なお、介護報酬だけでは運営できない分については当分の間、運営費補助を行います。

324,648 千円

○特別職等給料の削減

区長、助役、収入役、教育長、代表監査委員の給料の削減を継続します。

(削減額) 区長 給料の20%、期末手当の10%、助役 給料の15% 収入役、教育長、代表監査委員 給料の10%

(8) その他

○桃園跨線橋の耐震補強工事

JRに架かる桃園跨線橋の耐震補強及び改修工事を実施します。工事は2年にわたるため、経費の一部は債務負担行為をとります。

88,832 千円

○公共基準点整備

170点未整備で残っている3級基準点について15～18年度の4年間にわたって整備します。

12,012 千円

○道路、公園、河川、橋梁の維持改修

道路 道路改良費を増額するとともに、陥没を未然に防ぐため主要道路の空洞調査を実施します。

公園 公園清掃、除草、高木剪定の回数増や遊具、ベンチ等の改修を実施します。

河川 転落防止策のアルミ系柵への取替え工事や塗装工事を実施します。

橋梁 橋梁実態調査を実施し、今後の維持改修について検討します。

732,092 千円

○住民基本台帳ネットワークシステム

住基ネットに再接続した場合に備えて、システム開発改修、住民基本台帳カードの購入費などの経費を計上しました。

77,940 千円

○区民健診

区民健診委託料を改定するとともに、大腸がんを除くがん健診の一部有料化を実施します。

1,110,805 千円

7. 区債、債務負担行為、基金の状況

(1) 区債

15年度に発行する区債の内訳は次のとおりです。

① 土地開発公社経営健全化計画に基づく用地購入にかかる起債

中野保健所拡張用地	266,000 千円
さくら公園拡張用地	689,000 千円
鷺宮北自転車駐車場用地	335,000 千円
都立家政南自転車駐車場用地	607,000 千円
江古田の森保健福祉施設用地	3,923,000 千円

② 施設整備にかかる起債

桃園跨線橋耐震改修	66,000 千円
学校耐震補強	147,000 千円

③ 住民税減税の補てんにかかる起債

減税補てん債	839,000 千円
--------	------------

①、②、③の合計 6,872,000 千円

14年度に（仮称）北部防災公園用地購入で26億円余り、15年度も江古田の森保健福祉施設用地購入で39億円の起債をするため、15年度末の起債残高（全会計合計）は565億円余りに増加する見込です。

起債残高の推移(全会計合計)

(単位 千円)

11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
63,088,885	58,104,257	54,978,549	54,664,177	56,642,051

※ 11～13年度は年度末の実績、14、15年度は見込み

(2) 債務負担行為

15年度の債務負担行為額は以下のとおりです。

〈新規分〉

事業名	債務負担額（期間）
特別養護老人ホーム等建設助成 （武蔵野療園）	429,685千円（平成16～34年度）
桃園跨線橋耐震補強工事	29,490千円（平成16年度）
OA機器等の借り上げ	1,526,480千円（平成16～20年度）
計	1,985,655千円

〈継続分〉

土地開発公社からの用地取得	17,301,656千円
特別養護老人ホーム建設補助等（6件）	1,944,564千円
計	19,246,220千円

〈合計〉

21,231,875千円

15年度予算からOA機器等のリース契約による借り上げを債務負担行為に計上しました。

債務負担行為の推移（全会計合計）

（単位 千円）

11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
22,993,549	23,552,313	23,670,659	21,916,456	21,231,875

(3) 基金

15年度の基金への積み立ては7億249万4千円、取り崩しは6億6821万1千円で、年度末残高は87億8177万8千円の見込みです。このうち活用可能なものは介護給付費準備基金を除く79億3501万2千円となります。

積立基金現在高の状況

（単位 千円）

	15年度			14年度末残高 （見込み）
	積立	取崩	残高	
財政調整基金	981	560,000	4,344,030	4,903,049
減債基金	691,255	0	713,547	22,292
その他の基金	10,258	108,211	3,724,201	3,822,154
うち介護給付費準備基金	191	107,961	846,766	954,536
合計	702,494	668,211	8,781,778	8,747,495
介護給付費準備基金を除く額	702,303	560,250	7,935,012	7,792,959

8. 用地特別会計当初予算案（対前年度比較）

1. 歳入

款	15年度当初予算		14年度当初予算		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
	千円	%	千円	%	千円	%	%
1 繰入金	803,000	100.0	1,734,000	100.0	△ 931,000	△ 53.7	100.0
歳入合計	803,000	100.0	1,734,000	100.0	△ 931,000	△ 53.7	100.0

2. 歳出

款	15年度当初予算		14年度当初予算		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
	千円	%	千円	%	千円	%	%
1 公債費	803,000	100.0	1,734,000	100.0	△ 931,000	△ 53.7	100.0
歳出合計	803,000	100.0	1,734,000	100.0	△ 931,000	△ 53.7	100.0

9. 国民健康保険事業特別会計当初予算案（対前年度比較）

1. 歳入

款	15年度当初予算		14年度当初予算		比 較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
	千円	%	千円	%	千円	%	%
1 国民健康 保険料	9,847,120	37.3	9,153,284	39.0	693,836	7.6	23.7
2 一部負担金	4	0.0	4	0.0	0	0.0	0.0
3 国庫支出金	8,129,798	30.8	7,384,360	31.4	745,438	10.1	25.4
4 療養給付費 等交付金	3,197,358	12.1	2,405,854	10.2	791,504	32.9	27.1
5 都 支 出 金	187,079	0.7	189,384	0.8	△ 2,305	△ 1.2	△ 0.1
6 共 同 事 業 交 付 金	759,143	2.9	344,618	1.5	414,525	120.3	14.2
7 繰 入 金	4,237,408	16.0	3,953,829	16.8	283,579	7.2	9.7
8 繰 越 金	30,002	0.1	30,002	0.1	0	0.0	0.0
9 諸 収 入	41,088	0.1	41,665	0.2	△ 577	△ 1.4	0.0
歳入合計	26,429,000	100.0	23,503,000	100.0	2,926,000	12.4	100.0

2. 歳 出

款	15年度当初予算		14年度当初予算		比 較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
	千円	%	千円	%	千円	%	%
1 総 務 費	796,147	3.0	812,858	3.5	△ 16,711	△ 2.1	△ 0.6
2 保険給付費	15,201,201	57.5	13,189,474	56.1	2,011,727	15.3	68.8
3 老人保健 拠出金	8,461,408	32.0	8,066,159	34.3	395,249	4.9	13.5
4 介護納付金	1,276,632	4.8	1,108,275	4.7	168,357	15.2	5.8
5 共同事業 拠出金	563,447	2.1	183,587	0.8	379,860	206.9	13.0
6 保健事業費	9,945	0.1	9,772	0.0	173	1.8	0.0
7 諸支出金	90,220	0.4	102,875	0.4	△ 12,655	△ 12.3	△ 0.5
8 予 備 費	30,000	0.1	30,000	0.2	0	0.0	0.0
歳出合計	26,429,000	100.0	23,503,000	100.0	2,926,000	12.4	100.0

10. 老人保健医療特別会計当初予算案（対前年度比較）

1. 歳入

款	15年度当初予算		14年度当初予算		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
	千円	%	千円	%	千円	%	%
1 支払基金 交付金	18,426,003	69.6	19,563,698	69.9	△ 1,137,695	△ 5.8	75.6
2 国庫支出金	5,358,018	20.3	5,825,458	20.8	△ 467,440	△ 8.0	31.1
3 都支出金	1,327,003	5.0	1,388,050	5.0	△ 61,047	△ 4.4	4.1
4 繰入金	1,276,973	4.8	1,114,791	4.0	162,182	14.5	△ 10.8
5 繰越金	80,000	0.3	80,000	0.3	0	0.0	0.0
6 諸収入	3	0.0	3	0.0	0	0.0	0.0
歳入合計	26,468,000	100.0	27,972,000	100.0	△ 1,504,000	△ 5.4	100.0

2. 歳出

款	15年度当初予算		14年度当初予算		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
	千円	%	千円	%	千円	%	%
1 医療諸費	26,388,000	99.7	27,892,000	99.7	△ 1,504,000	△ 5.4	100.0
2 諸支出金	80,000	0.3	80,000	0.3	0	0.0	0.0
歳出合計	26,468,000	100.0	27,972,000	100.0	△ 1,504,000	△ 5.4	100.0

1 1. 介護保険特別会計当初予算案（対前年度比較）

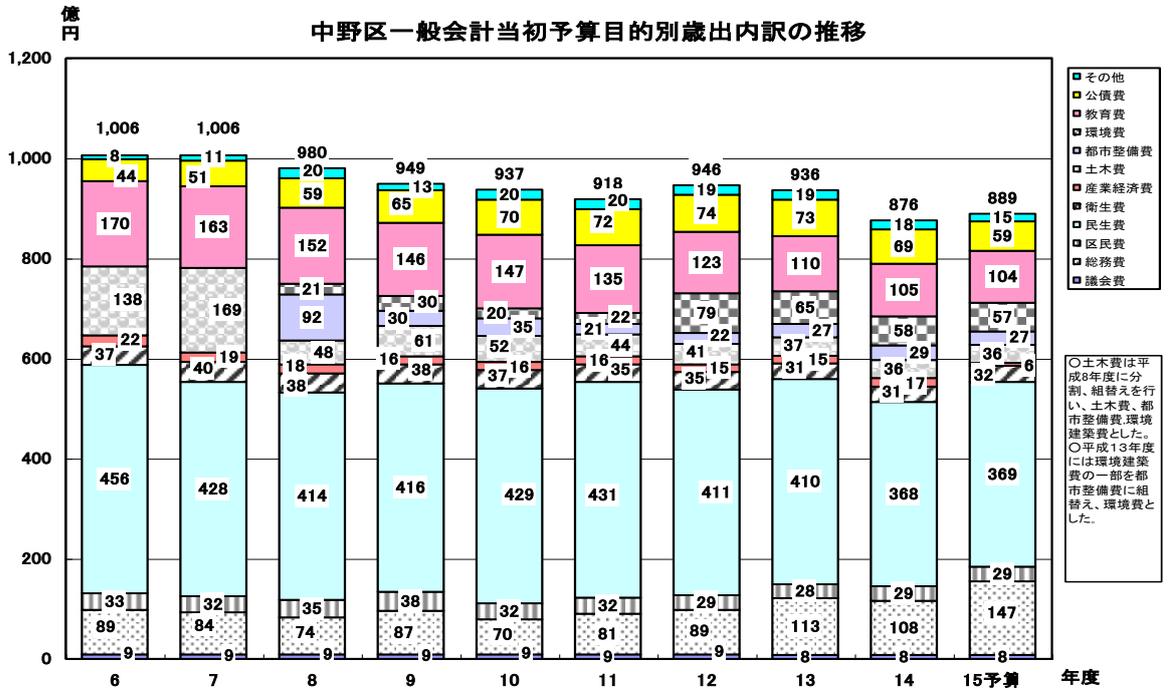
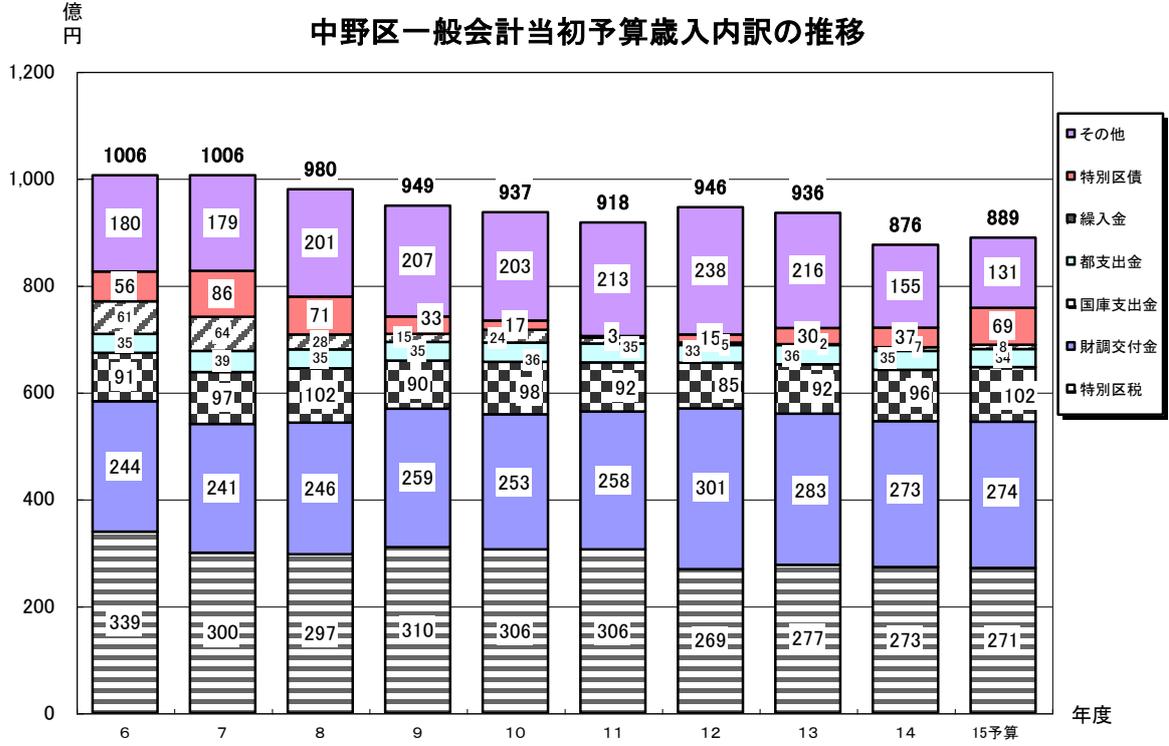
1. 歳入

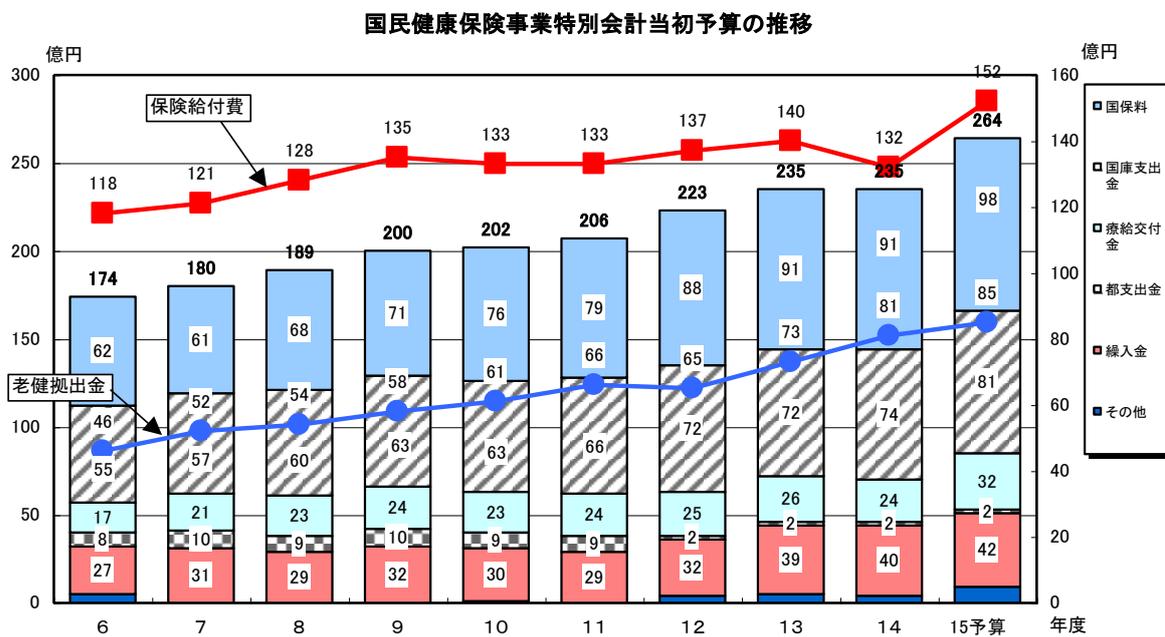
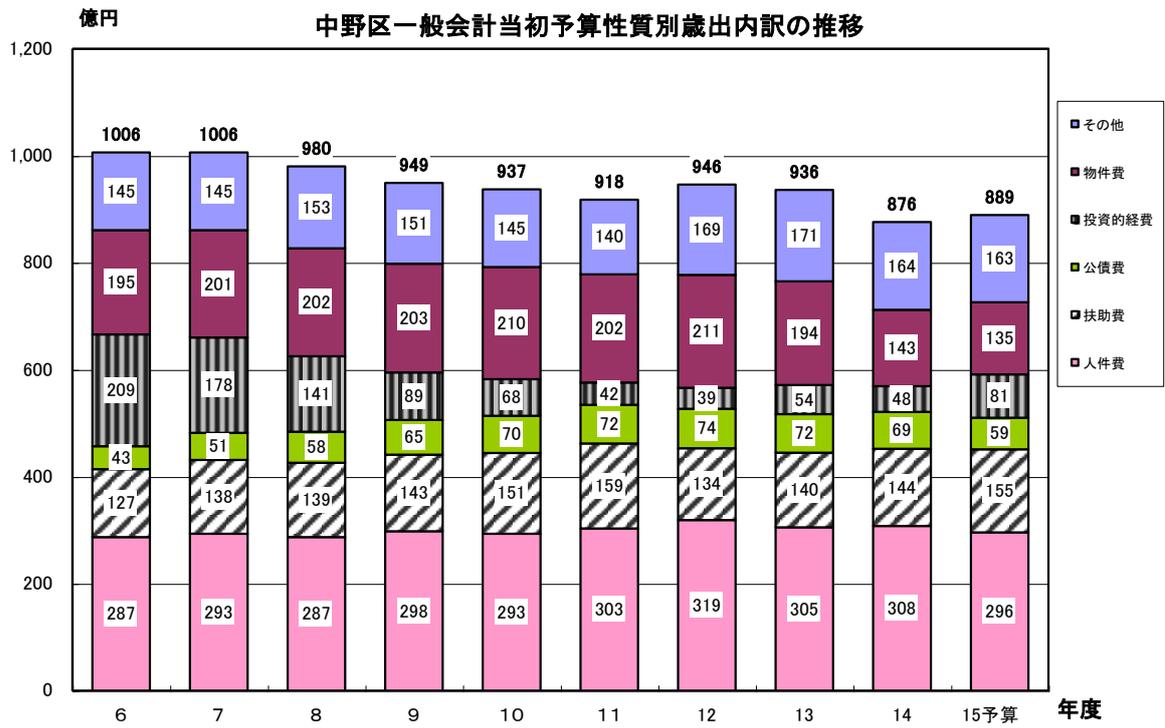
款	15年度当初予算		14年度当初予算		比 較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
	千円	%	千円	%	千円	%	%
1 介護保険料	2,343,441	17.1	2,020,957	17.8	322,484	16.0	13.7
2 使用料 及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0	0.0
3 国庫支出金	3,352,814	24.5	2,783,173	24.5	569,641	20.5	24.1
4 支払基金 交付金	4,423,276	32.2	3,605,415	31.7	817,861	22.7	34.7
5 都支出金	1,652,016	12.0	1,365,687	12.0	286,329	21.0	12.1
6 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0	0.0
7 繰入金	1,952,025	14.2	1,589,340	14.0	362,685	22.8	15.4
8 繰越金	3,421	0.0	3,421	0.0	0	0.0	0.0
9 諸収入	5	0.0	5	0.0	0	0.0	0.0
歳入合計	13,727,000	100.0	11,368,000	100.0	2,359,000	20.8	100.0

2. 歳出

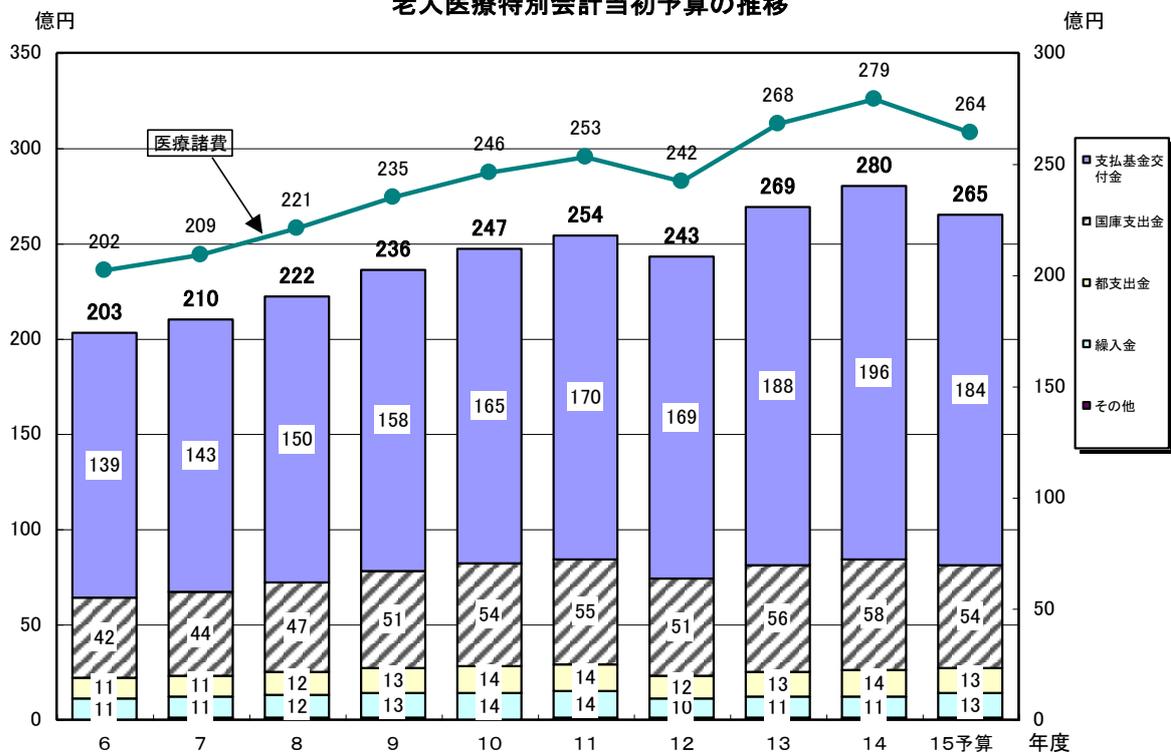
款	15年度当初予算		14年度当初予算		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
	千円	%	千円	%	千円	%	%
1 総務費	265,196	1.9	287,527	2.5	△ 22,331	△ 7.8	△ 0.9
2 保険給付諸費	13,240,580	96.5	10,928,120	96.1	2,312,460	21.2	98.0
3 財政安定化 基金拠出金	13,685	0.1	54,520	0.5	△ 40,835	△ 74.9	△ 1.7
4 基金積立金	1	0.0	84,411	0.8	△ 84,410	△ 100.0	△ 3.6
5 諸支出金	197,538	1.4	3,422	0.0	194,116	5,672.6	8.2
6 予備費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0	0.0
歳出合計	13,727,000	100.0	11,368,000	100.0	2,359,000	20.8	100.0

● 参考資料

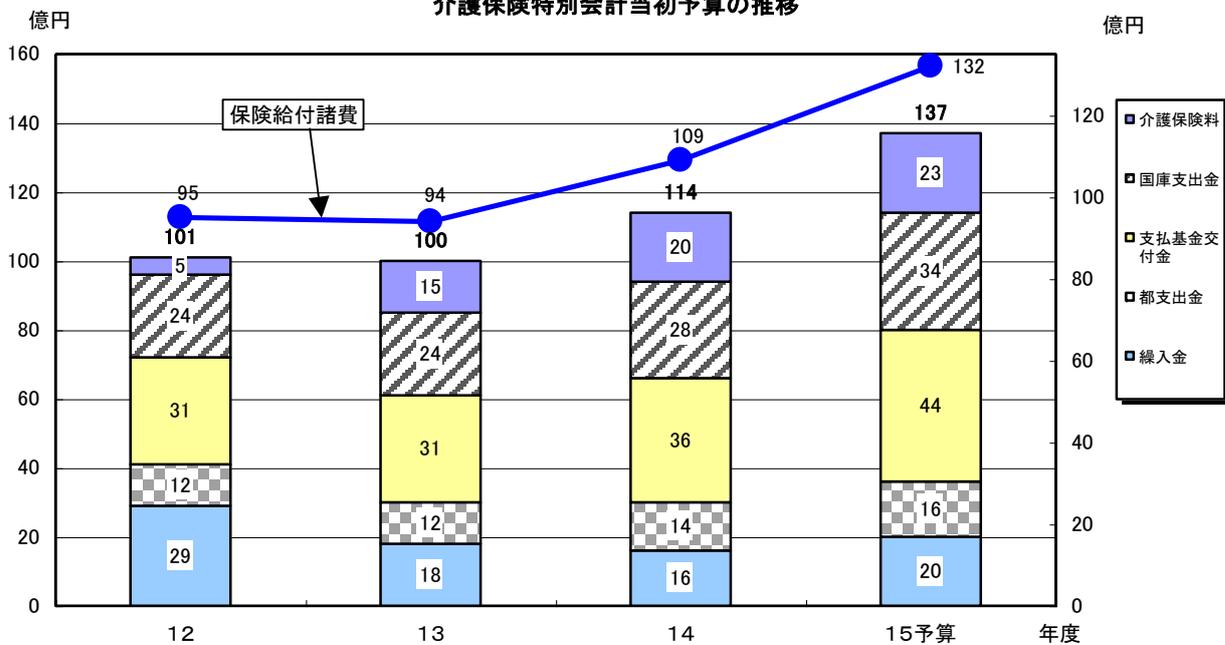




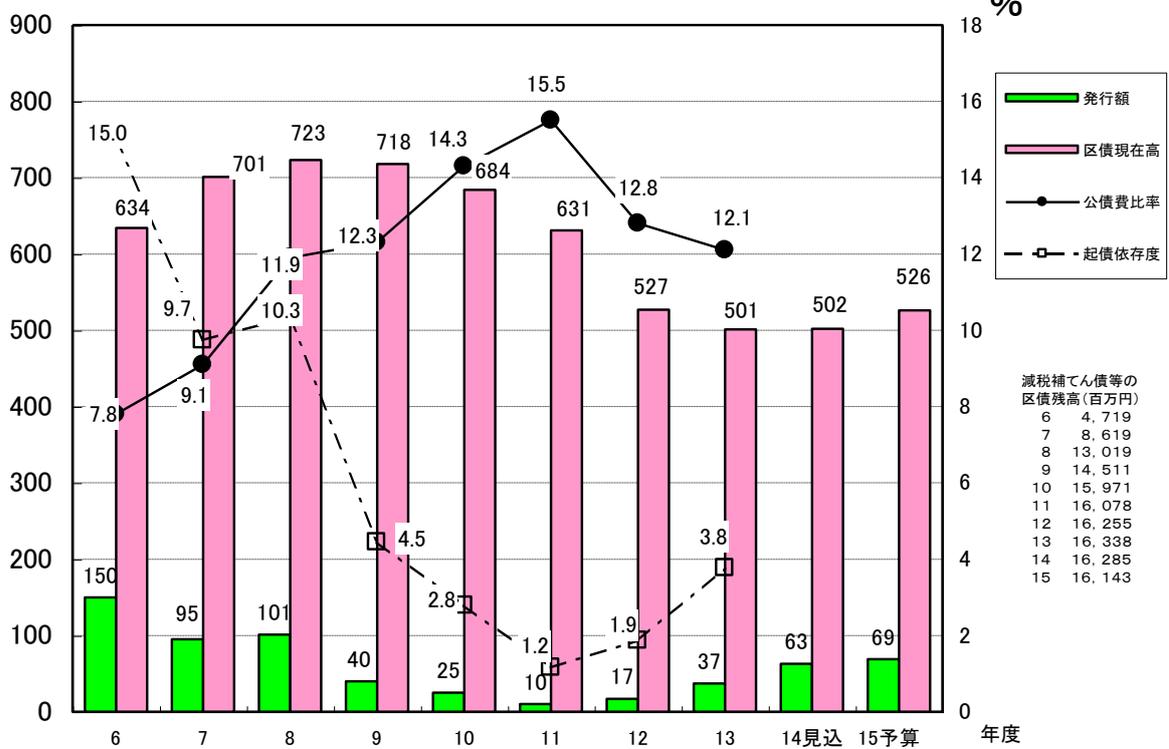
老人医療特別会計当初予算の推移



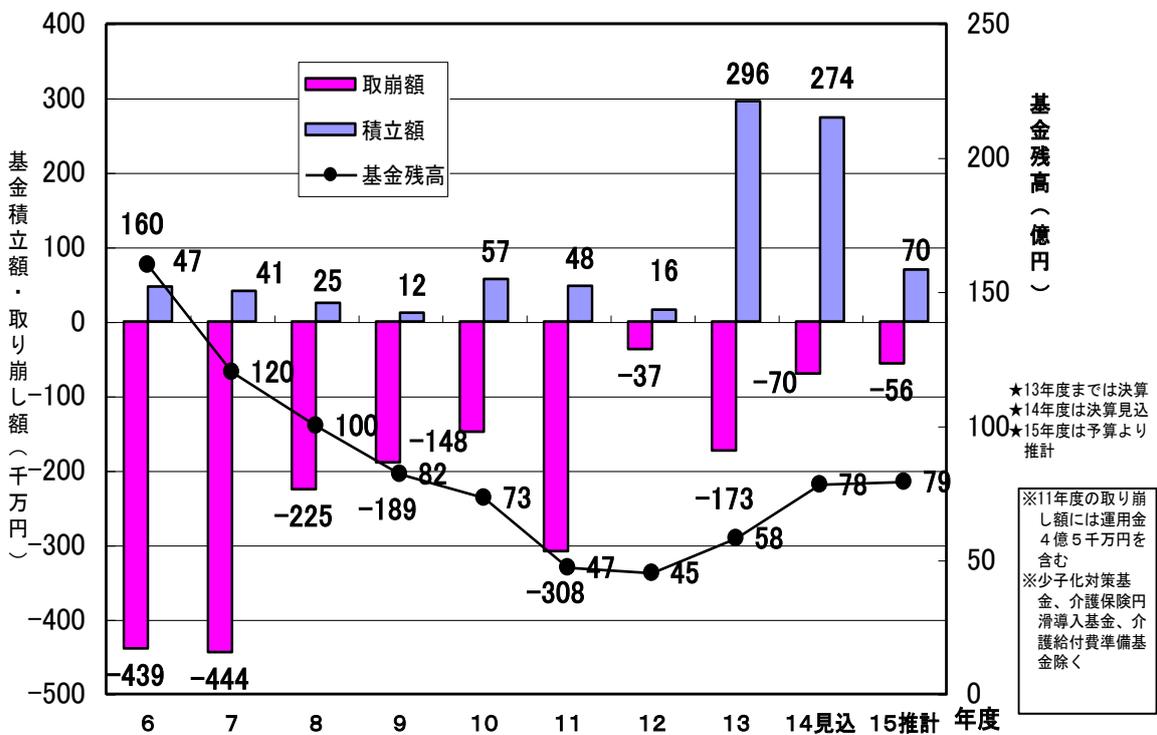
介護保険特別会計当初予算の推移



特別区債発行額等の推移(普通会計ベース)平成5年度～平成14年度



基金積立額・取り崩し額・残高の推移(平成6年度～平成15年度)



各積立基金現在高の状況

年度	項目	災害対策	社会福祉	刑務所	区営住宅	義務教育	財政調整	施設建設	減債	平和	少子化対策	介護円滑	介護給付	計
6	積立額計		144,000	28,737		98,628	25,677	96,522	73,267	4,364				471,195
	とりくずし計		2,585,000	0		200,000	0	1,097,000	500,000	5,322				4,387,322
	年度末現在高		1,040,144	952,405		3,197,672	2,106,050	5,030,192	3,502,079	204,364				16,032,906
7	積立額計	200,497	17,803	8,892	63,000	26,979	15,333	48,660	29,875	2,185				413,224
	とりくずし計	0	526,000	0	0	1,257,000	1,567,000	1,084,000	0	4,364				4,438,364
	年度末現在高	200,497	531,947	961,297	63,000	1,967,651	554,383	3,994,852	3,531,954	202,185				12,007,766
8	積立額計	100,837	16,931	4,288	85,064	9,028	2,108	16,767	13,603	932				249,558
	とりくずし計	0	194,000	0	0	785,000	0	1,265,000	0	2,185				2,246,185
	年度末現在高	301,334	354,878	965,585	148,064	1,191,679	556,491	2,746,619	3,545,557	200,932				10,011,139
9	積立額計	1,470	28,553	3,722	55,714	5,406	1,509	10,429	12,993	974				120,770
	とりくずし計	0	140,000	0	0	244,000	0	603,000	900,000	932				1,887,932
	年度末現在高	302,804	243,431	969,307	203,778	953,085	558,000	2,154,048	2,658,550	200,974				8,243,977
10	積立額計	1,519	11,168	3,662	24,056	3,934	1,405	509,052	11,796	1,060				567,652
	とりくずし計	0	169,000	0	0	211,000	0	149,000	950,000	974				1,479,974
	年度末現在高	304,323	85,599	972,969	227,834	746,019	559,405	2,514,100	1,720,346	201,060				7,331,655
11	積立額計	303	243,174	742	32,323	696	356	201,950	1,746	239	161,797	1,997,936		2,641,262
	とりくずし計	0	29,000	16,000	0	154,000	558,000	168,000	1,700,000	1,060	0	0		2,626,060
	年度末現在高	304,626	299,773	957,711	260,157	592,715	1,761	2,548,050	22,092	200,239	161,797	1,997,936		7,346,857
	運用金活用額	0	0	0	0	0	0	450,000	0	0	0	0		450,000
	実質現在高	304,626	299,773	957,711	260,157	592,715	1,761	2,098,050	22,092	200,239	161,797	1,997,936		6,896,857
12	積立額計	560	94,136	2,180	56,813	1,304	53	4,093	190	445	375	1,890	589,388	751,427
	とりくずし計	0	0	0	0	0	0	368,540	0	239	71,205	1,478,473	0	1,918,457
	年度末現在高	305,186	393,909	959,891	316,970	594,019	1,814	2,183,603	22,282	200,445	90,967	521,353	589,388	6,179,827
	運用金活用残高	0	0	0	0	0	0	450,000	0	0	0	0	0	450,000
	実質現在高	305,186	393,909	959,891	316,970	594,019	1,814	1,733,603	22,282	200,445	90,967	521,353	589,388	5,729,827
13	積立額計	97	13,730	342	44,896	192	2,901,234	0	8	66	28	191	407,845	3,368,629
	とりくずし計	0	0	0	0	0	0	1,733,603	0	445	90,995	500,690	0	2,325,733
	年度末現在高	305,283	407,639	960,233	361,866	594,211	2,903,048	0	22,290	200,066	0	20,854	997,233	6,772,723
14 予算 補正	積立額計	60	5,990	460	31,446	180	2,700,001		2	250		5	180	2,738,574
	予算上済額	1	2	1	31,446	1	2,000,001		1	1		1	1	2,031,456
	積立予定	0	0	0	0	0	699,121		0	0		0	0	699,121
	基金利子等見込	59	5,988	459	0	179	879		1	249		4	179	7,997
	とりくずし計	0	0	0	0	0	700,000		0	66		20,859	42,877	763,802
	予算上済額	0	0	30,000	0	0	700,000		0	66		0	0	730,066
	補正予算上	0	0	-30,000	0	0	0		0	0		20,859	42,877	33,736
年度末現在高	305,343	413,629	960,693	393,312	594,391	4,903,049		22,292	200,250		0	954,536	8,747,495	
15 予算	積立額計	62	5,083	193	4,570	119	981		691,255	40			191	702,494
	当初予算上	1	2	1	4,492	1	1		691,251	1			1	695,751
	基金利子等見込	61	5,081	192	78	118	980		4	39			190	6,743
	とりくずし計	0	0	0	0	0	560,000		0	250			107,961	668,211
	当初予算上	0	0	0	0	0	560,000		0	250			107,961	668,211
	補正予算上													0
	年度末現在高	305,405	418,712	960,886	397,882	594,510	4,344,030		713,547	200,040			846,766	8,781,778

平成15年度当初予算の概要

平成15(2003)年3月

編集・発行
中野区政策経営部財政課

〒164-8501

東京都中野区中野4-8-1

電話 03-3228-8813

印刷物登録番号 14政財8